

社会の理解

問題5

2016年（平成28年）に閣議決定された、「ニッポン一億総活躍プラン」にある「地域共生社会の実現」に関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 日本型福祉社会の創造
- 2 我が事・丸ごとの地域づくり
- 3 健康で文化的な最低限度の生活の保障
- 4 社会保障と税の一体改革
- 5 皆保険・皆年金体制の実現

問題6

2019年（平成31年，令和元年）の日本の世帯に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 平均世帯人員は、3人を超えている。
 - 2 世帯数で最も多いのは、2人世帯である。
 - 3 単独世帯で最も多いのは、高齢者の単独世帯である。
 - 4 母子世帯数と父子世帯数を合算すると、高齢者世帯数を超える。
 - 5 全国の世帯総数は、7千万を超えている。
-

- 解答 2
- 1 × 「日本型福祉社会の創造」が提言されたのは、1979年（昭和54年）に閣議決定された「新経済社会7カ年計画」です。介護をはじめとした福祉を、家族や地域で対処することを求めました。
 - 2 ○ 「我が事・丸ごとの地域づくり」が提言されたのは2016年（平成28年）に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」です。「ニッポン一億総活躍プラン」とは、少子高齢化の流れに歯止めをかけ、あらゆる場で誰もが活躍できる、全員参加型の一億総活躍社会の実現を目指したものです。
 - 3 × 「健康で文化的な最低限度の生活の保障」とは、1947年（昭和22年）に施行された日本国憲法第25条第1項の生存権の保障の内容です。
 - 4 × 「社会保障と税の一体改革」が提言されたのは、2012年（平成24年）成立の「社会保障制度改革推進法」です。消費税増税等の税制改革と社会保障制度の強化を同時に行うことを目指したものでした。
 - 5 × 「皆保険・皆年金体制の実現」とは、1961年（昭和36年）に体制が確立された国民皆保険・国民皆年金のことです。

- 解答 2
- 1 × 平均世帯人員は毎年減少しています。2019年（令和元年）では2.39人であり、3人は超えていません。
 - 2 ○ 2人世帯（1657万9000世帯）で最も多く、2番目が単独世帯（1490万7000世帯）、3番目が3人世帯（1021万7000世帯）となっています。
 - 3 × 「単独世帯」は1490万7000世帯で、このうち高齢者の単独世帯は736万9000世帯です。単独世帯に占める割合は約49.4%となり、過半数を超えないことから、高齢者以外の単独世帯のほうが多いといえます。
 - 4 × 母子世帯の64万4000世帯と父子世帯の7万6000世帯を合算しても72万世帯であり、高齢者世帯の1487万8000世帯を超えません。
 - 5 × 世帯総数は5178万5000世帯で、7000万世帯は超えていません。

◆資料 厚生労働省「国民生活基礎調査」2019年